

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	安曇野市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	96,266 人
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	699 人

注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	(H18) 0.613	標準財政規模 (百万円)	21,841
実質公債費比率 (%)	(H18) 13.8	地方債現在高 (百万円)	97,061
経常収支比率 (%)	(H17) 82.7	うち普通会計債現在高 (百万円)	36,201
実質収支比率 (%)	(H17) 3.7	うち公営企業債現在高 (百万円)	60,860
		積立金現在高 (百万円)	11,478

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

- 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨  
 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨  
 該当なし

[合併期日：平成17年10月1日]

- ・豊かな自然環境と暮らしやすさを組み合わせた田園都市型の地域づくり
- ・住民に近い行政現場を大切にする行政システムづくり
- ・地域社会を住民活動によって活発にし、住民と行政が協働し、ともに担う施策づくり
- ・人の心を大切にし、人と人との交流を大切にした豊かな地域社会づくり
- ・安曇野の伝統文化により培われた教育環境を生かした人づくり

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3  にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	安曇野市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	安曇野市まちづくり計画（新市建設計画） 安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン
公表の方法等	安曇野市HPに掲載、3月議会で説明予定
基本方針	町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化と職員数の削減、職員のレベルアップや適材適所への配置により、住民サービスの向上を目指す。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			45	45
	補償金免除額			4	4
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			46	46
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	義務教育施設整備事業債	4,421	91,862	44,671	140,954
	一般公共（都市公園）	1,792	1,150		2,942
	一般単独（公園緑地）	34,021	14,576		48,597
	社会福祉施設整備事業債	80,332	31,248		111,580
小 計 (A)		120,566	138,836	44,671	304,073
出 一 資 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		120,566	138,836	44,671	304,073

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	義務教育施設整備事業債	3,186	142,003	45,211	190,400
	一般単独・一般事業（貸付金）	2,278	1,982	760	5,020
	一般単独（公園緑地）	82,960	11,513		94,473
	公営住宅建設事業債	4,285	8,682		12,967
小 計 (A)		92,709	164,180	45,971	302,860
出 一 資 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		92,709	164,180	45,971	302,860

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道路整備事業債	4,667	28,333	0	33,000
小 計 (A)		4,667	28,333	0	33,000
出 一 資 債 会 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		4,667	28,333	0	33,000

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容			
財 務 上 の 特 徴	平成17年度決算による財政比較の状況 人口：96,860人（H18.3.31現在） 面積：331.82km <sup>2</sup>			
		安曇野市	類似団体 平均値	順位
	財政力指数	0.59	0.64	37/89
	経常収支比率	82.7	88.6	10/89
	人口1人当たり地方債現在高	363,820	415,492	24/89
	実質公債費比率	13.8	15.6	31/89
	人口1人当たり 人件費・物件費決算額	117,077	127,420	21/89
	ラスパイレース指数	95.5	96.3	37/89
	人口1,000人当たり職員数	7.34	8.67	14/89
財 政 運 営 課 題	課 題 ① 定員管理の適正合理化 町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化を図り、職員数の削減を進める			
	課 題 ② 税収入の確保 休日納付窓口の開設やコンビニ納付の導入により収納率の向上を目指す			
	課 題 ③ 指定管理者制度の活用 施設管理の民間委託の推進により物件費の削減を図る			
	課 題 ④ 行政管理経費の削減 旧5町村の庁舎を含めた8庁舎による分庁方式を採用している事により、組織も複雑になり合併による経費削減効果があらわれていない状況であるため、新庁舎建設も視野に入れた検討組織を立ち上げ、経費の削減を図る			
	課 題 ⑤ 公債費の削減 合併後のまちづくりのため、合併特例債事業の集中的な実施により起債残高が上昇する見込みであるが、事業の精査により地方債の借入調整を行い削減に努める。			
	課 題 ⑥ 実質公債費比率の抑制			
	下水道事業については、地方債の据置期間の終了により償還額が増加し、これに伴い基準外繰出も増加せざるを得ないため、実質公債費比率が上昇する見込みである。水洗化率を上げる努力を行うほか、下水道使用料の改定（統合）により繰出しを抑制する。			
留 意 事 項				

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計面前5年度) (決算)	(計面前4年度) (決算)	(計面前3年度) (決算)	(計面前々年度) (決算)	(計面前年度) (決算見込)	(計面前年度) (決算見込)	(計画初年度) (計画第2年度)	(計画第3年度) (計画第3年度)	(計画第4年度) (計画第4年度)	(計画第5年度) (計画第5年度)
地方税	12,679	12,307	12,510	12,407	12,571	13,199	13,256	13,313	13,371	13,428
地方譲与税	543	573	771	939	1,360	530	530	530	530	530
地方特例交付金	427	395	362	370	289	40	40	40	40	40
地方交付税	8,089	7,506	7,629	8,197	8,573	8,405	8,712	8,733	9,544	9,561
小計(一般財源計)	21,738	20,781	21,272	21,913	22,793	22,174	22,538	22,616	23,485	23,559
分担金・負担金	302	271	504	261	344	396	396	396	396	396
使用料・手数料	1,141	1,104	1,119	1,158	1,173	1,038	1,038	1,038	1,038	1,038
国庫支出金	1,325	1,390	1,891	2,410	2,047	2,145	1,371	1,598	1,498	1,316
うち普通建設事業に係るもの	604	410	955	1,166	527	1,072	289	434	372	167
都道府県支出金	1,416	2,265	1,620	1,174	1,513	1,601	1,458	1,530	1,265	1,207
うち普通建設事業に係るもの	377	1,208	479	116	140	402	403	454	168	87
財産収入	277	419	909	195	129	199	110	110	110	110
寄附金	117	145	201	267	6	0	0	0	0	0
繰入金	1,722	1,516	4,453	4,663	380	1,165	0	0	0	0
繰越金	2,269	836	661	1,240	1,012	561	214	321	334	267
諸収入	1,044	1,090	1,081	1,491	2,287	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,996	4,224	3,516	3,594	4,558	5,386	6,433	5,179	3,263	3,360
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	35,347	34,041	37,227	38,366	36,242	35,722	34,615	33,845	32,446	32,310
人件費 a	6,696	6,587	6,554	6,380	6,034	6,015	6,004	5,977	5,935	5,885
うち職員給	4,610	4,488	4,466	4,503	4,366	4,301	4,285	4,257	4,215	4,168
物件費 b	4,293	4,333	4,437	5,326	4,641	4,693	4,746	4,729	4,715	4,715
維持補修費 c	224	187	180	137	102	97	97	97	97	97
a + b + c = d	11,213	11,107	11,171	11,843	10,777	10,805	10,847	10,803	10,747	10,697
扶助費	1,252	1,501	1,685	1,919	2,345	2,641	2,773	2,912	3,057	3,210
補助費等	4,170	4,318	4,327	4,446	4,167	4,330	4,120	3,813	3,752	3,631
うち公営企業(法適)に対するもの	33	36	40	55	59	67	71	72	74	74
普通建設事業費	9,695	7,205	9,250	7,926	6,516	7,671	6,043	6,031	4,391	4,032
うち補助事業費	1,843	3,467	4,198	2,944	1,361	3,209	2,325	3,037	2,888	2,514
うち単独事業費	7,852	3,738	5,052	4,982	5,155	4,462	3,718	2,994	1,503	1,518
災害復旧事業費	13	5	256	341	768	189	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	4,082	4,158	4,183	4,177	4,280	4,558	4,736	4,963	5,017	5,265
うち元金償還分	3,158	3,314	3,490	3,471	3,603	3,832	4,039	4,214	4,225	4,474
積立金	1,144	1,732	1,862	3,458	2,874	1,373	1,302	10	10	10
貸付金	534	615	538	494	555	613	613	613	613	613
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,359	2,656	2,711	2,747	3,399	3,328	3,860	4,366	4,592	4,616
うち公営企業(法非適)に対するもの	892	1,048	913	738	1,316	1,451	1,773	2,275	2,497	2,518
その他	49	83	4	3	0	0	0	0	0	0
歳出合計	34,511	33,380	35,987	37,354	35,681	35,508	34,294	33,511	32,179	32,074

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計面前5年度) (決算)	(計面前4年度) (決算)	(計面前3年度) (決算)	(計面前々年度) (決算)	(計面前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	836	661	1,240	1,012	561	214	321	334	267	236
実質収支	611	457	1,034	767	193	214	321	334	267	236
標準財政規模	21,656	20,198	20,257	20,777	21,841	22,191	22,555	22,633	23,501	23,576
財政力指数	0.563	0.584	0.591	0.592	0.613	0.636	0.656	0.654	0.640	0.630
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	75.9	77.1	78.2	82.7	84.5	86.9	87.1	86.7	83.4	83.8
実質公債費比率 (%)	—	—	—	13.8	13.8	14.1	14.5	14.4	14.8	15.6
地方債現在高	34,189	35,098	35,124	35,247	36,201	37,755	40,149	41,114	40,152	39,038
積立金現在高	11,250	11,764	9,352	8,904	11,478	11,687	12,989	12,999	13,009	13,019
財政調整基金	2,720	3,662	3,049	2,683	3,802	3,556	3,560	3,564	3,568	3,572
減債基金	2,185	1,997	1,781	1,067	1,427	1,428	1,429	1,430	1,431	1,432
その他特定目的基金	6,345	6,105	4,522	5,154	6,249	6,703	8,000	8,005	8,010	8,015
(参考) 普通会計ベースで試算した実質公債費比率 (%)				14.9	14.7	14.2	13.7	13.1	12.5	12.3

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>・行政組織の編成にあつては、効率的で高水準の行政サービスの実現を目指す。</p> <p>・町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化と職員数の削減、職員のレベルアップや適材適所への配置により、住民サービスの向上を目指す。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>平成18年11月『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』を策定した。</p> <p>引き続き、具体的な取組項目の検討を行い、平成19年5月『安曇野市定員適正化計画』を策定するとともに、本計画の策定に伴う『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の改訂を行った。</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』に定めた職員の削減計画では、平成17年度当初職員数860人を基準とし、集中改革プランの終期である平成22年度当初の職員数を787人とし、73人・8.5%の純減を目標とする。これは、集中改革プランにおける国の目標値4.6%の純減を上回る目標数値として設定している。</p> <p>なお、定員適正化計画においては、平成23年度当初の職員数を778人とし、対17年度比で9.5%、82人の純減を目指す。</p>
○ 給与のあり方	<p>サービスコストの低減化と職員能力の十分な活用を図るため、給与における制度の見直しを図る。</p> <p>見直しに当たっては本市の財政状況等を十分に配慮するとともに、国、県、近隣各市の実体、社会経済情勢等をふまえ、給与水準の是正や給与制度及びその運用の適正化を推進する。 : 課題①</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>人事院勧告に準じて実施している。</p> <p>地域手当の支給はしていない。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>当市では給食調理員が該当となり現在19名（給料表は行政職（一）表を適用）であるが、退職時不補充により人数を減らしていく。</p> <p>基本的な考え方については「安曇野市アウトソーシング計画」にて廃止の方向であり、給与の実態については条例に基づき10月に公表を行っている。その他、取組方針による総合的な内容については、次の公表時期である20年10月に行う。（条例に基づいて実施したいため）</p> <p>また、給食調理については外部委託を検討中であり、退職者に併せ順次切替を行いながら平成27年度に完全委託を目指す。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>普通退職時の特昇については平成18年4月に廃止しているが、定員適正化計画の早期実現のため、早期退職者については安曇野市職員の勧奨退職に関する規程により2号UPを実施している。</p> <p>なお、特別昇給については定員適正化計画の終期である平成23年を目途に廃止の方向で検討中である。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>職員互助会に対しては、職員の掛金と同額（1/1000）を負担金として拠出しており、公費分はメンタルヘルス等の厚生事業を主に実施している状況である。</p> <p>合併後2年であり、特段の見直しは行っていないが、県内各市の状況を把握しながら妥当性を検討していく。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の策定に合わせ、『安曇野市アウトソーシングに関する指針』を策定するとともに、指針を踏まえ平成19年6月『安曇野市アウトソーシング計画』を策定し、計画の着実な推進を目指す。</p>
○ 物件費の削減	<p>職員数の削減に伴って臨時職員の雇用が拡大傾向にあるが、できる限り短期的雇用に努めるなど賃金の削減に努める</p> <p>需要費については、事務改善及び事務の効率的推進により引き続き削減に努める。</p> <p>また、分庁方式における経費削減の可能性について、新庁舎建設も含めた検討を開始 : 課題④</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>『安曇野市アウトソーシング計画』は、平成19年度から新市建設計画の終期である平成26年度までの8年間を計画期間とし、事務事業の見直しによる効率化の実現と、適切な定員管理による行政組織のスリム化を基本とし、積極的な業務の外部化を目的とする。</p> <p>保育所給食調理業務の委託 : 10施設、学校給食センター調理等業務の委託 : 5施設、指定管理者導入 : 6施設、包括的民間委託（下水道処理施設） : 2施設</p> <p>計画期間内における財政効果（見込）額 : 387（百万円） : 課題③</p>

#### IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	財源の確保と税負担の公平性確保を目指し、全庁横断的な収納・滞納整理体制の整備自主的納付環境の整備を目的に、平成20年度から使用料の一部についてコンビニ納付の導入を目指し、税の納付にまで拡張していく。また、導入までの補完手段として休日納付窓口を開設する。未利用の市有地等の状況を把握し、処分・貸付等を推進し、財源確保と維持管理経費の削減を図る。現況調査：平成18年度完了：課題②
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	市民への説明責任の向上を目指し、行政改革や財政状況等の行政情報を、広報紙・ホームページなどの情報提供媒体を活用し、積極的な情報提供に努める。本年度より導入を進めている行政評価についても、制度定着後の第三者評価導入と評価結果の公表を目指す。
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革に関する情報については、行革大綱の策定過程からの情報提供に努め、素案段階でのパブリックコメントを実施した。策定後は、大綱に基づき策定した指針・計画をホームページ上にて公開している。今後は、行政改革の進捗状況等についても公開する予定。財政状況・財政分析の公表については、大綱策定前から実施している。
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	安曇野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき10月までに市広報紙及びHPに掲載
◇ 財政情報の開示	財政比較分析表の公表を継続していくと共に、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー等に解説を加えながらより分かりやすい財政情報の提供に努める。また、地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行による健全化判断比率算定に向けた準備を進める。
○ 公会計の整備	新地方公会計制度研究報告書に基づく、公会計制度改正については、データの収集整理等事前準備を進める。平成19年度決算から総務省改訂モデルに準拠した情報開示の試行を行い、平成20年度決算での開示を目指す。
○ 行政評価の導入	「経営的視点に立った行政運営の実現」と「より質の高いサービスの提供」を目的に、本年度から行政評価制度の導入に取り組んでいる。当面は、制度の円滑な導入を目的に、内部評価による事務事業評価に留めるが、制度定着後は、第三者評価の導入を目指すとともに、資源の効果的・選択的配分を目的に施策評価への移行を目指す。
7 その他	新庁舎建設の着手を計画期間中に予定しているため起債残高は一時的に増加する見込みとなったが、分庁方式の解消による行政管理経費の削減効果により財政指標は好転する見通しである。また、実質公債費比率の上昇要因は下水道特別会計への基準外繰出の増加によるもので、交付税算入率の高い合併特例債を重点的に発行する予定であるため、起債残高が増加しても普通会計ベースでの実質公債費比率は下降していく見込みである。：課題④⑤⑥

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化を図り、職員数の削減を進める
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	市制移行後、地域の一体性確保のための事業要望に答えるため合併特例債の活用を予定しているが、期限のある起債のため集中して発行する事になるが事業の優先度を慎重に選択し、公債費負担の急激な増加を抑えたい。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	一般会計では、下水道事業会計への繰出金が多額となっているため、使用料収入で賄うべき費用については、原則として使用料収入により賄う体系とし、繰出しを行う場合には、その根拠や基準を明確にしながら適正化を図る。
4 その他	『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の策定に合わせ、『安曇野市アウトソーシングに関する指針』を策定するとともに、指針を踏まえ平成19年6月『安曇野市アウトソーシング計画』を策定し、積極的な業務の外部化を目指す。 また、施設の管理を適正に行い、維持補修費の増加を抑制する。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計		
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)			
	職員数	766	761	754	711	699		695	689	681	672	672			
	増減数	△ 4	△ 5	△ 7	△ 43	△ 12	△ 71	△ 4	△ 6	△ 8	△ 9	0	△ 27		
	職員数のうち一般行政職員数	712	715	713	685	676		678	677	672	664	664			
	増減数	△ 1	3	△ 2	△ 28	△ 9	△ 37	2	△ 1	△ 5	△ 8	0	△ 12		
	職員数のうち教育職員数	9	7	7	5	4		4	4	4	4	4			
	増減数	0	△ 2	0	△ 2	△ 1	△ 5	0	0	0	0	0	0		
	職員数のうち警察職員数														
	増減数														
	職員数のうち消防職員数														
	増減数														
	職員数のうち技能労務職員数	45	39	34	21	19		13	8	5	4	4			
	増減数	△ 3	△ 6	△ 5	△ 13	△ 2	△ 29	△ 6	△ 5	△ 3	△ 1	0	△ 15		
	実質公債費比率	—	—	—	13.8	13.8		14.1	14.5	14.4	14.8	15.6			
	増減					0.0	0.0	0.3	0.4	△ 0.1	0.4	0.8	1.8		
地方債現在高	34,189	35,098	35,124	35,247	36,201		37,755	40,149	41,114	40,152	39,038				
増減	837	909	26	123	954	2,849	1,554	2,394	965	△ 962	△ 1,114	2,837			
1	人件費(退職手当を除く。)	6,199	6,078	6,060	5,879	5,585		5,581	5,575	5,527	5,477	5,432			
	改善額	162	283	301	482	776	2,004	4	10	58	108	153	333		
4	行政管理経費(維持補修費)	224	187	180	137	102		97	97	97	97	97			
	改善額	30	67	74	117	152	440	5	5	5	5	5	25		
4	指定管理者制度の活用				293	284		265	263	263	263	263			
	改善額					9	9	19	21	21	21	21	103		
	〇〇〇														
	改善額														
	〇〇〇														
	改善額														
	〇〇〇														
	改善額							28	36	84	134	179			
							計画前5年間改善額 合計	2,453						改善額 合計	461

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして「(参考)補償金免除額」欄に記入すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。